

平成20年 3 月期 決算短信

平成20年 5月 15日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所 大証一部
 コード番号 6 9 6 2 URL <http://www.kds.info/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括 (氏名) 石井 孝利 TEL (079) 426-3211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	41,946	2.6	4,462	16.8	3,357	△16.1	1,748	△15.3
19年 3 月期	40,901	14.0	3,820	50.5	4,002	37.5	2,064	28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3 月期	40	51	—	—	5.1	5.4	10.7
19年 3 月期	47	46	—	—	6.2	6.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 — 百万円 19年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3 月期	60,707	38,084	56.9	809 80
19年 3 月期	62,612	37,241	54.1	783 45

(参考) 自己資本 20年 3 月期 34,563百万円 19年 3 月期 33,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	6,027	△2,642	△3,843	8,167
19年 3 月期	6,383	△5,557	△2,599	8,397

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3 月期	4 00	5 00	9 00	390	19.0	1.2
20年 3 月期	5 00	5 00	10 00	432	24.7	1.3
21年 3 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00	—	15.6	—

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	20,500	△1.9	2,000	△5.8	1,770	△10.4	1,200	△8.5	28 11
通期	43,000	2.5	4,300	△3.6	3,900	16.2	2,730	56.1	63 96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 45,246,212株 19年3月期 45,246,212株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,564,279株 19年3月期 2,013,934株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,432	△1.4	1,607	△4.4	1,163	△46.5	943	△51.6
19年3月期	34,916	6.7	1,681	91.0	2,176	43.0	1,951	36.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	87	—	—
19年3月期	44	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,951	35,651	74.3	835 28
19年3月期	50,460	35,716	70.8	826 16

（参考）自己資本 20年3月期 35,651百万円 19年3月期 35,716百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替の変動や個人消費の伸び悩みが見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善など底堅く推移しました。一方、世界経済におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油などの原材料価格の上昇が見られましたが、アジア地域における輸出の拡大や欧州における堅調なファンダメンタルズなどに支えられ、全体としては底堅く推移しました。

水晶デバイスマーケットでは、携帯電話やPCなどの情報通信機器、フラットTVやゲーム機などのデジタル家電市場は、第3四半期までは概ね堅調に推移しておりましたが、年末以降は急激なドル安・円高の進行と共に、調整局面を迎えました。

このような状況におきまして当社グループでは、引き続き小型機種を中心とした新製品開発と生産体制の強化に注力し、これら新製品における製品ミックスの改善により業績の向上に努めました。代表的な機種である3225サイズ（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）水晶振動子DSX321Gでは、小型・高機能化が進むモバイル機器を中心にニーズが拡大しており、前期に引き続き、PT. KDS INDONESIAにおける生産設備の増設を継続しました。また、市場の拡大が見込まれるGPS機能向けにTCX0の出荷が本格化してまいりました。さらに、ますます小型化、低背化が要求される市場に対応すべく次世代サイズである2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）の水晶振動子DSX211Aの生産を鳥取事業所にて本格化させるなど、市場ニーズのボリュームゾーンに対して半歩先の製品提供を心がけ、実践してまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は41,946百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、営業利益は4,462百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は3,357百万円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は1,748百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況につきましては、雇用環境の改善など、明るい兆しも見られるものの、米国の景気後退やエネルギー・原材料の高騰、世界的株安などの要因により先行きは依然不透明であり、個人消費の鈍化や為替動向による影響も懸念され、経済環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況ではありますが、水晶デバイスマーケットにおきましては、電装化の著しいカーエレクトロニクス市場で、水晶デバイスへの需要はますます高まり、また、携帯電話市場ではGPS機能やワンセグ放送といった新たなアプリケーションの増加により水晶製品の搭載数量は増加することが見込まれ、マーケットは拡大を続けていくことが予想されます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力するとともに、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、鉛フリーやRoHS対応製品などの環境にも配慮した製品の生産にも注力し、「想像と創造」の開発ポリシーのもと、世界市場の動向を的確に捉え、より質の高いマーケット・インを実践していくことで、業績の向上させてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高43,000百万円（前期比2.5%増）、連結営業利益4,300百万円（前期比3.6%減）、連結経常利益3,900百万円（前期比16.2%増）、連結当期純利益2,730百万円（前期比56.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産60,707百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,904百万円減少しております。これは主に有価証券が減少したことなどによるものであります。

また、負債は2,747百万円減少しております。その主なものは、借入金返済などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、842百万円増加しております。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

これらにより自己資本比率は2.8ポイント増加して、56.9%となりました。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,027百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,642百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,843百万円となりました。これは主に有利子負債の圧縮を図ったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ229百万円減少し、当連結会計期間末には8,167百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	49.1 %	53.3 %	52.3 %	54.1 %	56.9 %
時価ベースの 自己資本比率	45.8 %	33.6 %	57.0 %	57.0 %	29.2 %
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.7 年	6.7 年	4.3 年	2.4 年	2.0 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	7.8	6.3	10.0	11.4	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

2. 企業集団の状況

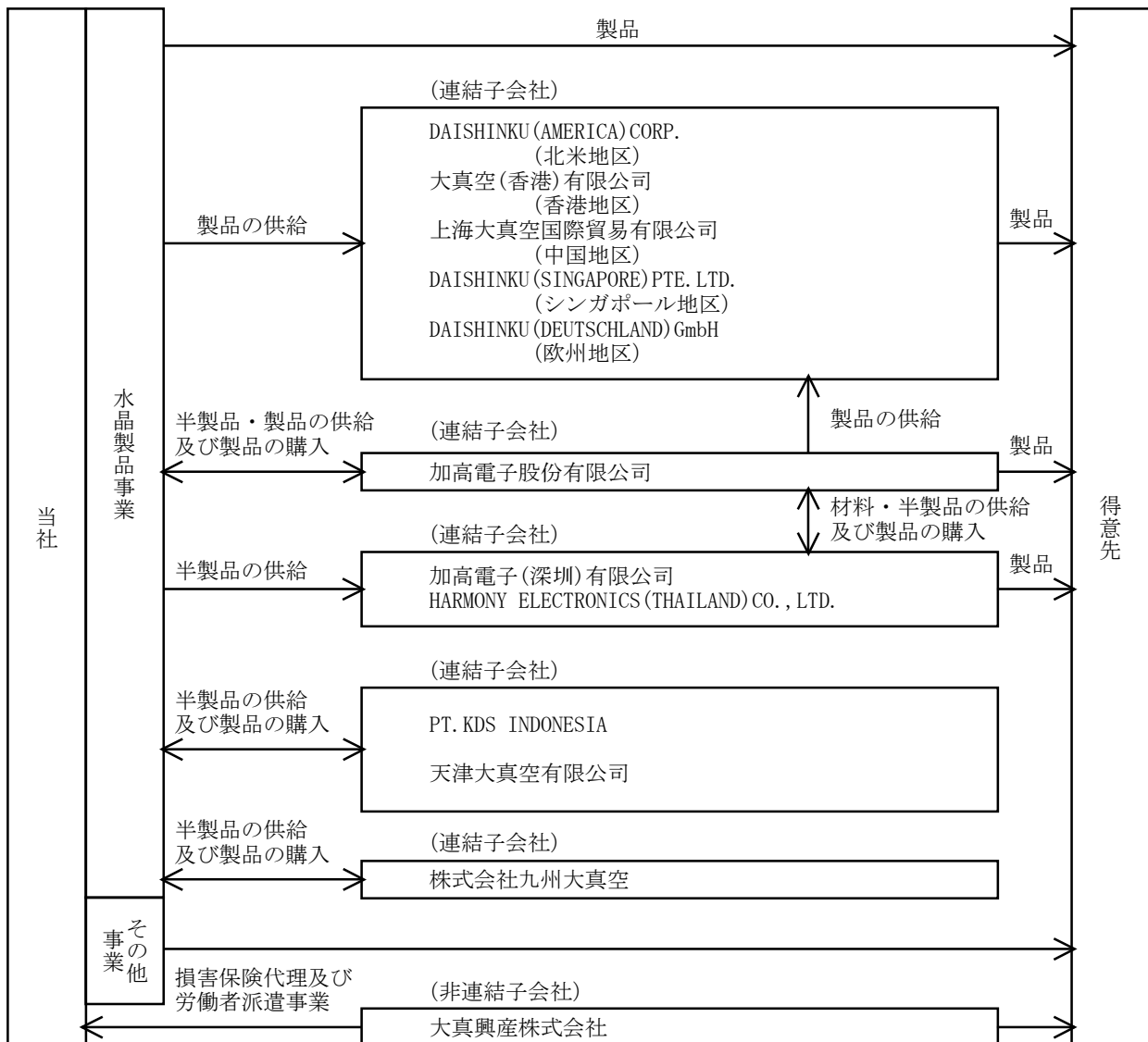
当社企業集団は、当社と子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーです。当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司 に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 等に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

〔その他事業〕 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D（Quality Cost Delivery）で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS（Customer Satisfaction）の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
						対前年比 増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,662,390			7,799,909	1,137,518
2 受取手形及び売掛金		10,917,905			11,130,889	212,983
3 有価証券		1,895,441			854,301	△1,041,140
4 たな卸資産		9,210,291			8,664,528	△545,762
5 繰延税金資産		28,877			70,040	41,162
6 その他		1,497,292			1,500,197	2,905
貸倒引当金		△85,602			△70,564	15,038
流動資産合計		30,126,596	48.1		29,949,301	△177,294
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	18,793,701			18,693,146		
減価償却累計額	△11,410,943	7,382,758		△12,018,447	6,674,698	△708,059
(2) 機械装置及び運搬具	38,933,124			40,141,972		
減価償却累計額	△25,197,932	13,735,191		△26,391,567	13,750,405	15,213
(3) 工具・器具及び備品	5,653,165			5,844,539		
減価償却累計額	△3,891,423	1,761,742		△4,098,244	1,746,294	△15,447
(4) 土地		5,729,024			5,693,216	△35,808
(5) 建設仮勘定		605,740			167,880	△437,859
有形固定資産合計		29,214,457	46.6		28,032,496	△1,181,960
2 無形固定資産						
(1) のれん		331,946			228,263	△103,683
(2) その他		149,484			230,329	80,845
無形固定資産合計		481,431	0.8		458,592	△22,838
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,360,156			1,625,095	△735,060
(2) 長期貸付金		1,178			1,942	763
(3) 繰延税金資産		10,485			8,140	△2,345
(4) その他		609,454			823,506	214,052
貸倒引当金		△190,870			△191,125	△254
投資その他の資産合計		2,790,404	4.5		2,267,560	△522,844
固定資産合計		32,486,292	51.9		30,758,649	△1,727,643
資産合計		62,612,889	100.0		60,707,951	△1,904,938

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,803,099		3,367,494		564,394
2 短期借入金	4,772,557		3,410,074		△1,362,483
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	3,304,481		2,004,196		△1,300,285
4 一年以内に償還予定の 社債	300,000		2,100,000		1,800,000
5 未払金	1,029,478		1,285,412		255,933
6 未払法人税等	383,382		476,150		92,768
7 賞与引当金	622,983		577,322		△45,660
8 役員賞与引当金	35,000		15,000		△20,000
9 その他	1,139,868		1,065,499		△74,368
流動負債合計	14,390,851	23.0	14,301,149	23.6	△89,701
II 固定負債					
1 社債	2,100,000		—		△2,100,000
2 長期借入金	4,870,882		4,555,783		△315,099
3 繰延税金負債	1,086,564		849,754		△236,809
4 退職給付引当金	1,474,582		1,450,143		△24,439
5 役員退職慰労引当金	207,771		221,371		13,599
6 長期未払金	1,015,873		1,056,816		40,942
7 その他	224,456		188,196		△36,259
固定負債合計	10,980,132	17.5	8,322,066	13.7	△2,658,065
負債合計	25,370,983	40.5	22,623,216	37.3	△2,747,767

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	19,344,883	30.9	19,344,883	31.9	—
2 資本剰余金	12,422,283	19.8	12,422,728	20.4	445
3 利益剰余金	1,800,465	2.9	3,116,661	5.1	1,316,196
4 自己株式	△989,540	△1.6	△1,239,283	△2.0	△249,742
株主資本合計	32,578,091	52.0	33,644,991	55.4	1,066,899
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	548,710	0.9	220,750	0.4	△327,960
2 為替換算調整勘定	743,438	1.2	698,140	1.1	△45,298
評価・換算差額等合計	1,292,148	2.1	918,890	1.5	△373,258
III 少数株主持分	3,371,665	5.4	3,520,853	5.8	149,187
純資産合計	37,241,906	59.5	38,084,735	62.7	842,828
負債及び純資産合計	62,612,889	100.0	60,707,951	100.0	△1,904,938

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		40,901,736	100.0		41,946,520	100.0	1,044,783
II 売上原価		30,263,868	74.0		30,308,705	72.2	44,837
売上総利益		10,637,868	26.0		11,637,814	27.8	999,946
III 販売費及び一般管理費		6,817,572	16.7		7,175,554	17.1	357,981
営業利益		3,820,295	9.3		4,462,260	10.7	641,964
IV 営業外収益							
1 受取利息	116,405			171,255			
2 受取配当金	19,679			27,158			
3 為替差益	721,571			—			
4 その他	264,297	1,121,954	2.8	232,203	430,617	1.0	△691,336
V 営業外費用							
1 支払利息	557,894			574,567			
2 外国源泉税	42,404			56,024			
3 為替差損	—			700,124			
4 その他	339,553	939,852	2.3	204,721	1,535,438	3.7	595,586
経常利益		4,002,397	9.8		3,357,438	8.0	△644,959
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	6,460			1,568			
2 投資有価証券売却益	—			7,208			
3 貸倒引当金戻入益	80,295			2,653			
4 その他	25,019	111,775	0.2	—	11,430	0.0	△100,344
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	53			7,344			
2 固定資産除却損	64,425			4,951			
3 減損損失	97,382			33,600			
4 ゴルフ会員権等評価損	2,500			—			
5 投資有価証券評価損	39,267			—			
6 たな卸資産評価損	—			198,068			
7 たな卸資産廃棄等損失	706,230			—			
8 環境改善費用	—			99,800			
9 その他	—	909,858	2.2	11,791	355,555	0.8	△554,302
税金等調整前当期純利益		3,204,314	7.8		3,013,312	7.2	△191,001
法人税、住民税及び事業税	462,324			699,402			
法人税等調整額	219,195	681,520	1.7	67,481	766,883	1.8	85,363
少数株主利益		458,101	1.1		498,066	1.2	39,964
当期純利益		2,064,692	5.0		1,748,362	4.2	△316,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	19,344,883	12,421,594	119,423	△641,156	31,244,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△349,391		△349,391
取締役賞与（注）			△30,000		△30,000
当期純利益			2,064,692		2,064,692
自己株式の取得				△349,350	△349,350
自己株式の処分		688		966	1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額			△4,259		△4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	688	1,681,042	△348,384	1,333,346
平成19年3月31日残高（千円）	19,344,883	12,422,283	1,800,465	△989,540	32,578,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	648,359	509,601	1,157,960	2,922,862	35,325,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△349,391
取締役賞与（注）					△30,000
当期純利益					2,064,692
自己株式の取得					△349,350
自己株式の処分					1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額					△4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,648	233,837	134,188	448,802	582,991
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,648	233,837	134,188	448,802	1,916,338
平成19年3月31日残高（千円）	548,710	743,438	1,292,148	3,371,665	37,241,906

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	19,344,883	12,422,283	1,800,465	△989,540	32,578,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△432,166		△432,166
当期純利益			1,748,362		1,748,362
自己株式の取得				△251,609	△251,609
自己株式の処分		445		1,867	2,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	445	1,316,196	△249,742	1,066,899
平成20年3月31日残高（千円）	19,344,883	12,422,728	3,116,661	△1,239,283	33,644,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（千円）	548,710	743,438	1,292,148	3,371,665	37,241,906
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△432,166
当期純利益					1,748,362
自己株式の取得					△251,609
自己株式の処分					2,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△327,960	△45,298	△373,258	149,187	△224,070
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△327,960	△45,298	△373,258	149,187	842,828
平成20年3月31日残高（千円）	220,750	698,140	918,890	3,520,853	38,084,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,204,314	3,013,312	△191,001
減価償却費	3,054,473	3,447,065	392,592
減損損失	97,382	33,600	△63,781
のれん償却額	86,530	100,971	14,441
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△108,369	△11,790	96,578
賞与引当金の増減額（減少：△）	△151,850	△46,490	105,359
役員賞与引当金の増減額 （減少：△）	35,000	△20,000	△55,000
役員退職慰労引当金の増減額 （減少：△）	21,677	13,599	△8,077
退職給付引当金の増減額 （減少：△）	63,562	△17,420	△80,983
受取利息及び受取配当金	△136,085	△198,414	△62,328
支払利息	557,894	574,567	16,672
為替差損益（差益：△）	△111,084	△171,480	△60,396
有価証券売却損益（売却益：△）	△46	—	46
投資有価証券売却損益 （売却益：△）	—	△7,208	△7,208
投資有価証券評価損	39,267	—	△39,267
ゴルフ会員権等評価損	2,500	—	△2,500
固定資産売却損益（売却益：△）	△6,406	5,776	12,183
固定資産除却損	64,425	4,951	△59,474
たな卸資産評価損	—	198,068	198,068
持分変動損	—	11,791	11,791
売上債権の増減額（増加：△）	737,522	△749,029	△1,486,552
たな卸資産の増減額（増加：△）	△254,894	52,596	307,490
仕入債務の増減額（減少：△）	56,212	1,109,329	1,053,117
役員賞与の支払額	△30,000	—	30,000
その他	△69,336	△336,727	△267,391
小計	7,152,689	7,007,068	△145,621
利息及び配当金の受取額	137,670	196,115	58,444
利息の支払額	△554,823	△600,715	△45,892
法人税等の支払額	△352,267	△574,672	△222,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,383,269	6,027,796	△355,473

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△52,555	△537,324	△484,768
定期預金の払戻しによる収入	50,921	183,807	132,886
有価証券の取得による支出	△106,800	△53,700	53,100
有価証券の売却による収入	106,846	—	△106,846
有形固定資産の取得による支出	△4,817,862	△2,982,665	1,835,196
有形固定資産の売却による収入	420,052	748,082	328,030
投資有価証券の取得による支出	△407,807	△6,357	401,449
投資有価証券の売却による収入	—	97,208	97,208
連結子会社株式追加取得による支出	△726,274	—	726,274
貸付けによる支出	△500	△1,900	△1,400
貸付金の回収による収入	1,236	841	△394
その他	△25,092	△90,354	△65,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,557,836	△2,642,361	2,915,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少: △)	1,876,891	△1,151,249	△3,028,141
長期借入れによる収入	1,222,549	2,445,229	1,222,679
長期借入金の返済による支出	△5,099,326	△3,940,130	1,159,196
社債の償還による支出	△300,000	△300,000	—
配当金の支払額	△348,289	△431,904	△83,614
少数株主からの払込みによる収入	654,220	60,059	△594,160
少数株主への配当金の支払額	△258,031	△276,676	△18,645
自己株式処分による収入	1,655	2,312	657
自己株式買付けによる支出	△349,350	△251,609	97,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,680	△3,843,968	△1,244,287
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98,461	229,181	130,720
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,675,786	△229,351	1,446,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,125,558	8,397,197	△1,728,360
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及 び現金同等物の減少額	△52,574	—	52,574
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,397,197	8,167,846	△229,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数12社 DAISHINKU (AMERICA) CORP.、大真空（香港）有限公司、DAISHINKU SINGAPORE) PTE. LTD.、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、加高電子（蘇州）有限公司、上海大真空国際貿易有限公司であります。 当連結会計年度において、加高電子（蘇州）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数12社 DAISHINKU (AMERICA) CORP.、大真空（香港）有限公司、DAISHINKU SINGAPORE) PTE. LTD.、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、加高電子（蘇州）有限公司、上海大真空国際貿易有限公司であります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（大真興産株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、加高電子（蘇州）有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、加高電子（蘇州）有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空（香港）有限公司、DAISHINKU (AMERICA) CORP.、DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	なお、当連結会計年度より大真空（香港）有限公司、DAISHINKU (AMERICA) CORP.、DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbHの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。 これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では平成18年2月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高4,259千円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少額」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高52,574千円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。	連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が31,214千円、税金等調整前当期純利益が229,282千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～65年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 ～17年</td></tr></table>	建物及び構築物	3 ～65年	機械装置及び運搬具	2 ～17年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 ～17年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が12,272千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,184千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が85,830千円、営業利益が96,758千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,485千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	3 ～60年	機械装置及び運搬具	2 ～17年
建物及び構築物	3 ～65年									
機械装置及び運搬具	2 ～17年									
建物及び構築物	3 ～60年									
機械装置及び運搬具	2 ～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定（内規）に基づき期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,870,240 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	353,873	271,422

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,246	—	—	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,477	538	2	2,013

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 469千株

単元未満株式の買取りによる増加 69千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,073	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	174,318	4	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,161	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,246	—	—	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,013	554	3	2,564

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 500千株

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,161	5	平成19年3月31日	平成19年6月30日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	216,004	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,409	5	平成20年3月31日	平成20年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 6,662,390千円 現金及び現金同等物に該当する 有価証券 1,895,441千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △160,634千円 現金及び現金同等物 8,397,197千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 7,799,909千円 現金及び現金同等物に該当する 有価証券 802,389千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △434,452千円 現金及び現金同等物 8,167,846千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,945,373	2,316,567	8,458	1,620,347	機械装置及び運搬具	2,885,003	1,735,135	—	1,149,867
工具・器具及び備品	91,263	25,953	—	65,309	工具・器具及び備品	237,709	59,688	—	178,020
合計	4,036,636	2,342,521	8,458	1,685,656	合計	3,122,712	1,794,824	—	1,327,888
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内				532,865千円	一年以内				515,485千円
一年超				1,224,439千円	一年超				877,275千円
合計				1,757,304千円	合計				1,392,760千円
リース資産減損勘定の残高				1,458千円	リース資産減損勘定の残高				—千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				696,449千円	支払リース料				605,587千円
リース資産減損勘定の取崩額				3,500千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,458千円
減価償却費相当額				656,562千円	減価償却費相当額				543,511千円
支払利息相当額				70,175千円	支払利息相当額				53,865千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
一年以内				63,913千円	一年以内				67,900千円
一年超				147,709千円	一年超				126,524千円
合計				211,622千円	合計				194,424千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,347,167	2,056,036	20,590,865	2,907,666	40,901,736	—	40,901,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,571,298	12,149	14,325,931	7,053	33,916,433	(33,916,433)	—
計	34,918,466	2,068,186	34,916,796	2,914,720	74,818,170	(33,916,433)	40,901,736
営業費用	31,585,737	2,068,487	33,134,331	2,856,846	69,645,402	(32,563,961)	37,081,441
営業利益又は営業損失 (△)	3,332,729	△300	1,782,464	57,874	5,172,768	(1,352,472)	3,820,295
II 資産	29,354,201	817,289	32,776,858	932,161	63,880,511	(1,267,622)	62,612,889

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 売上高	14,104,789	2,288,836	23,001,518	2,551,376	41,946,520	—	41,946,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,327,223	565	14,356,438	847	34,685,075	(34,685,075)	—
計	34,432,012	2,289,401	37,357,956	2,552,224	76,631,595	(34,685,075)	41,946,520
営業費用	31,105,281	2,285,521	34,710,780	2,565,501	70,667,085	(33,182,824)	37,484,260
営業利益又は営業損失 (△)	3,326,731	3,880	2,647,176	△13,277	5,964,510	(1,502,250)	4,462,260
II 資産	27,401,868	1,062,315	31,866,920	780,539	61,111,643	(403,692)	60,707,951

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（重要な減価償却資産の減価償却の方法）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益が「日本」において22,184千円減少しております。

また、（追加情報）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益が「日本」において96,758千円減少しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益が「日本」において31,214千円減少しております。

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………ドイツ

(2) アジア……香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米…………米国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,053,025	23,368,908	2,966,828	28,388,761
II 連結売上高（千円）	—	—	—	40,901,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.0	57.1	7.3	69.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,192,777	25,342,564	2,589,760	30,125,102
II 連結売上高（千円）	—	—	—	41,946,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	60.4	6.2	71.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………ドイツ

(2) アジア……香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米…………米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	783円45銭	1株当たり純資産額	809円 80銭
1株当たり当期純利益金額	47円46銭	1株当たり当期純利益金額	40円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	37,241,906	38,084,735
普通株式に係る純資産額（千円）	33,870,240	34,563,881
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	3,371,665	3,520,853
普通株式の発行済株式数（千株）	45,246	45,246
普通株式の自己株式数（千株）	2,013	2,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	43,232	42,681

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,064,692	1,748,362
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,064,692	1,748,362
期中平均株式数（千株）	43,505	43,155

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	第44期 (平成19年 3 月31日)		第45期 (平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,542,650		4,360,400		817,749
2 受取手形	163,297		107,960		△55,337
3 売掛金	10,022,059		9,169,036		△853,023
4 有価証券	1,895,441		802,389		△1,093,052
5 商品	429,434		676,033		246,599
6 製品	660,086		521,867		△138,219
7 原材料	446,684		491,201		44,517
8 仕掛品	1,999,466		2,059,327		59,861
9 貯蔵品	120,522		36,616		△83,906
10 前払費用	87,026		89,166		2,140
11 関係会社短期貸付金	2,666,510		2,427,016		△239,493
12 未収入金	825,928		901,806		75,877
13 立替金	148,401		133,790		△14,610
14 その他	25,849		9,432		△16,417
貸倒引当金	△62,232		△59,904		2,328
流動資産合計	22,971,126	45.5	21,726,140	45.3	△1,244,986
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	11,666,704		11,667,181		
減価償却累計額	△8,275,776	3,390,928	△8,531,781	3,135,399	△255,528
(2) 構築物	894,843		891,343		
減価償却累計額	△769,086	125,756	△780,664	110,678	△15,078
(3) 機械及び装置	19,357,294		19,884,616		
減価償却累計額	△15,848,232	3,509,061	△16,587,820	3,296,795	△212,266
(4) 車両運搬具	56,276		53,494		
減価償却累計額	△42,655	13,620	△44,418	9,076	△4,543

	第44期 (平成19年3月31日)			第45期 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 工具・器具及び備品	2,960,567			3,033,784			
減価償却累計額	△2,237,168	723,399		△2,261,584	772,199		48,800
(6) 土地		5,010,279			5,010,279		—
(7) 建設仮勘定		25,703			8,138		△17,565
有形固定資産合計		12,798,749	25.4		12,342,567	25.7	△456,181
2 無形固定資産							
(1) 特許権		—			45,312		45,312
(2) 商標権		10,391			6,091		△4,299
(3) ソフトウェア		27,520			12,635		△14,884
(4) 電話加入権		12,591			12,591		—
(5) 施設利用権		3,391			2,327		△1,064
無形固定資産合計		53,896	0.1		78,959	0.2	25,063
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,329,522			1,594,590		△734,931
(2) 関係会社株式		11,799,115			11,799,115		—
(3) 関係会社出資金		22,345			22,345		—
(4) 関係会社長期貸付金		203,000			87,000		△116,000
(5) 保険積立金		201,898			219,480		17,581
(6) その他		288,168			288,310		141
貸倒引当金		△207,042			△206,717		325
投資その他の資産合計		14,637,007	29.0		13,804,124	28.8	△832,882
固定資産合計		27,489,653	54.5		26,225,651	54.7	△1,264,001
資産合計		50,460,779	100.0		47,951,791	100.0	△2,508,987

	第44期 (平成19年3月31日)		第45期 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,124,443		2,723,590		△400,852
2 短期借入金	1,598,550		1,200,570		△397,980
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,626,000		681,000		△945,000
4 一年以内に償還予定の 社債	300,000		2,100,000		1,800,000
5 未払金	392,920		471,999		79,079
6 未払法人税等	79,556		65,316		△14,240
7 賞与引当金	567,869		526,656		△41,213
8 役員賞与引当金	35,000		15,000		△20,000
9 その他	320,541		290,734		△29,807
流動負債合計	8,044,881	15.9	8,074,867	16.9	29,986
II 固定負債					
1 社債	2,100,000		—		△2,100,000
2 長期借入金	2,505,000		2,498,000		△7,000
3 退職給付引当金	1,296,908		1,297,017		109
4 役員退職慰労引当金	207,771		221,371		13,599
5 繰延税金負債	375,054		51,638		△323,415
6 その他	214,414		157,736		△56,678
固定負債合計	6,699,148	13.3	4,225,764	8.8	△2,473,384
負債合計	14,744,030	29.2	12,300,631	25.7	△2,443,398

	第44期 (平成19年 3 月31日)			第45期 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		19,344,883	38.3		19,344,883	40.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,781,500			5,781,500			—
(2) その他資本剰余金	6,640,783			6,641,228			445
資本剰余金合計		12,422,283	24.6		12,422,728	25.9	445
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	4,390,398			4,901,980			
利益剰余金合計		4,390,398	8.7		4,901,980	10.2	511,582
4 自己株式		△989,540	△1.9		△1,239,283	△2.6	△249,742
株主資本合計		35,168,024	69.7		35,430,309	73.8	262,285
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		548,725	1.1		220,850	0.5	△327,874
評価・換算差額等合計		548,725	1.1		220,850	0.5	△327,874
純資産合計		35,716,749	70.8		35,651,160	74.3	△65,589
負債純資産合計		50,460,779	100.0		47,951,791	100.0	△2,508,987

(2) 損益計算書

区分	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	増減 （千円）
I 売上高		34,916,182	100.0		34,432,012	100.0	△484,169
II 売上原価		29,059,931	83.2		28,536,942	82.9	△522,988
売上総利益		5,856,250	16.8		5,895,070	17.1	38,819
III 販売費及び一般管理費		4,174,552	12.0		4,288,068	12.4	113,516
営業利益		1,681,698	4.8		1,607,001	4.7	△74,696
IV 営業外収益							
1 受取利息	158,741			196,961			
2 受取配当金	180,477			340,245			
3 為替差益	345,048			—			
4 その他	396,813	1,081,080	3.1	330,447	867,654	2.5	△213,426
V 営業外費用							
1 支払利息	160,066			128,384			
2 為替差損	—			948,602			
3 その他	425,879	585,945	1.7	233,823	1,310,810	3.8	724,864
経常利益		2,176,833	6.2		1,163,845	3.4	△1,012,987
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	13			—			
2 投資有価証券売却益	—			7,200			
3 貸倒引当金戻入益	2,408	2,422	0.0	2,653	9,853	0.0	7,431
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	53			2,568			
2 固定資産除却損	21,019			4,817			
3 投資有価証券評価損	39,267			—			
4 たな卸資産評価損	—			103,190			
5 たな卸資産廃棄損失	145,201			—			
6 環境改善費用	—			99,800			
7 その他	2,500	208,041	0.5	—	210,377	0.6	2,335
税引前当期純利益		1,971,214	5.7		963,322	2.8	△1,007,892
法人税、住民税及び事業税	19,574	19,574	0.1	19,574	19,574	0.1	—
当期純利益		1,951,640	5.6		943,748	2.7	△1,007,892

(3) 株主資本等変動計算書

第44期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	19,344,883	5,781,500	6,640,094	12,421,594	2,818,148	2,818,148	△641,156	33,943,470
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△349,391	△349,391		△349,391
取締役賞与 (注)					△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益					1,951,640	1,951,640		1,951,640
自己株式の取得							△349,350	△349,350
自己株式の処分			688	688			966	1,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	688	688	1,572,249	1,572,249	△348,384	1,224,553
平成19年 3 月31日残高 (千円)	19,344,883	5,781,500	6,640,783	12,422,283	4,390,398	4,390,398	△989,540	35,168,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3 月31日残高 (千円)	648,359	648,359	34,591,829
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△349,391
取締役賞与 (注)			△30,000
当期純利益			1,951,640
自己株式の取得			△349,350
自己株式の処分			1,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△99,634	△99,634	△99,634
事業年度中の変動額合計 (千円)	△99,634	△99,634	1,124,919
平成19年 3 月31日残高 (千円)	548,725	548,725	35,716,749

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第45期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高（千円）	19,344,883	5,781,500	6,640,783	12,422,283	4,390,398	4,390,398	△989,540	35,168,024
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△432,166	△432,166		△432,166
当期純利益					943,748	943,748		943,748
自己株式の取得							△251,609	△251,609
自己株式の処分			445	445			1,867	2,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	445	445	511,582	511,582	△249,742	262,285
平成20年3月31日残高（千円）	19,344,883	5,781,500	6,641,228	12,422,728	4,901,980	4,901,980	△1,239,283	35,430,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	548,725	548,725	35,716,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△432,166
当期純利益			943,748
自己株式の取得			△251,609
自己株式の処分			2,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△327,874	△327,874	△327,874
事業年度中の変動額合計（千円）	△327,874	△327,874	△65,589
平成20年3月31日残高（千円）	220,850	220,850	35,651,160

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企 業会計基準第9号 平成18年7月5日）が 平成20年3月31日以前に開始する事業年度 に係る財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当事業年度から同会計基準 を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が 31,214千円、税引前当期純利益が134,404 千円それぞれ減少しております。 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具

項目	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益12,105千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,996千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が85,531千円、営業利益が96,354千円、経常利益及び税引前当期純利益が98,081千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,716,749千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

（貸借対照表に関する事項）

（単位：千円）

	第44期 (平成19年3月31日)	第45期 (平成20年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	8,318,147	7,393,306
関係会社に対する長期金銭債権	223,396	107,383
関係会社に対する短期金銭債務	2,258,828	1,828,008
担保に供している資産		
土地	854,828	—
投資有価証券	801,285	—
現金及び預金	—	337,246
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他については、 リース契約により使用しております。	同左
保証債務	4,131,009	1,926,581
受取手形裏書譲渡高	353,873	271,422

（損益計算書に関する事項）

（単位：千円）

	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関係会社に対する売上高	19,571,298	20,327,223
関係会社からの仕入高	15,052,549	14,755,434
関係会社との営業取引以外の取引高	516,272	611,885
	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下後の金額であり、次のたな卸 資産評価損が売上原価に含まれており ます。 売上原価 31,214千円

※貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示
しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第44期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,477	538	2	2,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 469千株

単元未満株式の買取りによる増加 69千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

第45期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	2,013	554	3	2,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 500千株

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

（リース取引関係）

第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	3,464,753	1,904,712	8,458	1,551,582	機械及 び装置	2,809,413	1,711,371	—	1,098,042
工具・ 器具及 び備品	91,263	25,953	—	65,309	工具・ 器具及 び備品	237,709	59,688	—	178,020
合計	3,556,016	1,930,666	8,458	1,616,891	合計	3,047,122	1,771,059	—	1,276,062
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 515,769千円 一年超 1,171,661千円 合計 1,687,431千円 リース資産減損勘定の残高 1,458千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 503,051千円 一年超 836,931千円 合計 1,339,982千円 リース資産減損勘定の残高 一千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 624,101千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,500千円 減価償却費相当額 592,186千円 支払利息相当額 67,556千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 587,274千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,458千円 減価償却費相当額 526,571千円 支払利息相当額 52,649千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

生産、受注及び販売の状況（連結）

（1）生産実績

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
水晶製品事業	40,408,775	40,975,932
そ の 他	14,471	—
合 計	40,423,247	40,975,932

（2）受注状況

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 受 注 高		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 受 注 高	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）
水晶製品事業	41,502,978	100.0	42,438,175	100.0
そ の 他	11,412	0.0	250	0.0
合 計	41,514,390	100.0	42,438,426	100.0

部 門	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 受 注 残 高		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 受 注 残 高	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）
水晶製品事業	5,249,680	99.8	5,245,188	99.9
そ の 他	8,474	0.2	5,667	0.1
合 計	5,258,155	100.0	5,250,855	100.0

（3）販売実績

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）
水晶製品事業	40,863,318	99.9	41,943,704	100.0
そ の 他	38,418	0.1	2,816	0.0
合 計	40,901,736	100.0	41,946,520	100.0

品目別売上高明細表（個別）

（単位：千円）

品目別	第44期 (平成19年 3 月 31 日)	第45期 (平成20年 3 月 31 日)	増減金額	前年比（％）
	売上高	売上高		
一般水晶振動子	(9, 280, 888)	(9, 475, 941)	(195, 052)	(2. 1)
	13, 348, 344	13, 242, 532	△105, 812	△0. 8
音叉型水晶振動子	(4, 525, 579)	(4, 325, 362)	(△200, 217)	(△4. 4)
	5, 656, 766	5, 356, 328	△300, 438	△5. 3
水晶応用製品	(7, 003, 044)	(7, 260, 343)	(257, 298)	(3. 7)
	14, 428, 412	14, 479, 919	51, 506	0. 4
そ の 他	(1, 375, 806)	(1, 353, 133)	(△22, 673)	(△1. 6)
	1, 482, 658	1, 353, 233	△129, 425	△8. 7
合 計	(22, 185, 319)	(22, 414, 780)	(229, 460)	(1. 0)
	34, 916, 182	34, 432, 012	△484, 169	△1. 4

（注）（ ）は内数で輸出高を表しております。